# 様式第７号（第11条関係）

　　　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

　　年度鳥取県産業未来共創研究開発補助金進捗状況報告書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　号による交付決定（及び 年 月 日付 第 号による変更交付決定）に係る事業について、　年　月　日現在の進捗状況を、鳥取県産業未来共創研究開発補助金交付要綱（令和　年　月　　日付第　　　　号鳥取県商工労働部長通知）第11条第１項の規定により、別紙のとおり報告します。

# 様式第７号（別紙様式１）

補助事業の進捗状況　（　　年　月　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県産業未来共創研究開発補助金 |
| 事業の名称 |  |
| 補助事業の区分※各項目についていずれかをチェック若しくは丸で囲むこと。 | 型 | □調査支援型□研究開発支援型□技術革新型(次世代自動車・エコカー)□技術革新型(デジタル先端技術)□技術革新型(医療機器)□未来挑戦型(宇宙産業)□未来挑戦型(グリーントランスフォーメーション) |
| 交付決定通知年月日及び番号 | ※ 変更交付決定通知も含めること。 |
| 補助対象期間 | 開始 | 年　月　日 | 終了 | 年　月　日 |

１　予算の執行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 算定基準額（補助対象経費） | 交付決定額 |
| 交付決定 | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） |
| 前年度までの実績① | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） |
| 当該年度の実績　② | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） |
| 翌年度以降の実施計画　③ | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　　　） |

（注）上表の①、②、③の合計が交付決定欄と一致すること。

２　事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| （１）実施した内容 |  |
| （２）事業実施の成果 | ※成果は可能な限り定量的に記載のこと。 |
| （３）事業実施後の改善点及び今後の予定 |  |

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

（添付書類）事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物、導入機器の写真等）

# 様式第７号（別紙様式２）

当該年度に係る補助事業収支決算書

※ 当該年度の収入・支出実績の明細を記載してください。

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額（補助事業に要した経費） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要した経費」の計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分(別表２「２ 補助対象経費」の「区分」を記載) | 経費内容（名称、単価、数量を記載） | 発注先（所在地） | 補助事業に要した経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分（補助対象経費の内訳） |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |  |  |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| 計 |  | （　　　） | （　　　） | （　　） | （　　） |

※千円未満切捨

（注）１　委託費、外注加工費及び工事費は、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支決算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

３　括弧内には交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記載すること。